

2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月5日

上場会社名 ヤマシンフィルタ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6240 URL <http://www.yamashin-filter.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 敦彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 井岡 周久 (TEL) 045 (680) 1671  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	9,186	△13.3	600	△62.4	501	△67.8	345	△69.7
2019年3月期第3四半期	10,589	10.0	1,597	5.0	1,558	5.6	1,140	16.8

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 338百万円(△69.6%) 2019年3月期第3四半期 1,113百万円(7.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	4.99	-
2019年3月期第3四半期	16.48	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	21,155	18,001	85.1	260.18
2019年3月期	21,032	18,113	86.1	261.79

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 18,001百万円 2019年3月期 18,113百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	2.50	-	3.50	6.00
2020年3月期	-	3.00	-	-	-
2020年3月期(予想)	-	-	-	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	12,700	△8.0	880	△55.2	685	△64.2	460	△67.5
								6.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 1社(社名) 株式会社アクシー、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	69,190,000株	2019年3月期	69,190,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	155株	2019年3月期	155株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	69,189,845株	2019年3月期3Q	69,189,855株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

添付資料の目次 .....	1
1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、経営戦略上の中長期的な目標として「建設機械フィルタの専門メーカーから総合フィルタメーカーへの飛躍」-Yamashin Paradigm Shift- を掲げ、中期的持続的成長を実現するために、次に掲げる課題に重点的に取り組んでまいります。

#### ① 事業ポートフォリオの拡大

建機用フィルタについては、当社グループの強みである油圧ショベルの作動油回路用フィルタ製品に加え、燃料用フィルタ、エンジンオイル用フィルタ、トランスミッション用フィルタ等の製品ラインナップの拡充強化に積極的に取り組み、あわせてICT（情報通信技術）やIoT（Internet of Things）による高機能化や高付加価値化を進め、新サービスを展開するための技術開発を行っております。また、建機用フィルタ市場における補給部品の販売は、当社グループの重要な収益ドライバーとなっており、今後も継続的に強化・促進いたします。これらの取り組みにより、フィルタ製品のラインナップの充実を図ることで建設機械メーカーの顧客満足度と信頼度を高め、当社製品の需要を高めてまいります。更には、当社グループが確立した「合成高分子系ナノファイバー」の量産化技術を軸に事業ポートフォリオの拡大、M&Aによる新規事業分野への進出を加速させることで、建機用フィルタに依存しない次世代の成長の柱の構築に積極的に取り組んでまいります。

#### ② 収益性の改善

顧客ニーズに柔軟に 대응するためには、納期対応力と価格競争力を向上させることが重要であると考えております。当社グループでは、利益創出体制の確立を企図した全社的プロジェクトである「Project PAC 19」を立ち上げ、グローバルな視野で販売、生産、開発及び物流拠点の最適化を図ることでサプライチェーンを強化し、主要市場における品質管理・保証体制を踏まえたグローバルな製品供給機能、生産機能及び開発機能の適切な連携体制を整備することで収益性の改善を図ってまいります。

#### ③ 人材の育成強化

当社グループは、日本・欧米・アジア地域に販売会社、アジア地域に生産会社及び開発会社を子会社として擁し、グローバルに事業展開しておりますが、今後はより一層海外拠点の重要性が増すと考えております。このため、当社グループでは、日本国内のみならず海外拠点を含めたグループ全体の経営管理体制を担う有用な人材を育成・確保すべく、ダイバーシティ（人材の多様性）を踏まえた人材採用育成プログラムを新たに策定し、次世代の人材力強化に取り組んでまいります。

#### ④ ガバナンスの更なる充実

当社グループの持続的成長と中期的企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると考えております。当社グループは、ガバナンス、コンプライアンス研修の拡充やフェアディスクロージャーを踏まえた情報管理の徹底等の取り組みを継続して実施するとともに、牽制機能の強化等による業務執行の適切な監督を行うことで経営の透明性と質の向上を図り、アカウンタビリティ（説明責任）をより明確に果たすよう努めてまいります。

#### a. 当第3四半期連結累計期間の概況

当第3四半期連結累計期間中（2019年4月1日～2019年12月31日）、当社グループの主要市場である油圧ショベルを中心とした建設機械市場においては、日本では2019年10月に発生した台風19号の影響により主要得意先の生産に大きな影響が出たものの、公共投資や設備投資は増加基調が継続し、需要は全体では前年並みに推移しました。北米では、米中貿易摩擦については部分合意がなされる等、短期的には沈静化が図られており、需要は堅調に推移しました。欧州では、英国のEU離脱問題がいったん収束に向かったことにより不透明感は払拭されておりますが、需要は若干減少しました。中国では、景気減速が伝えられる中、政府主導による公共事業投資により建機需要は下支えされており、2020年12月以降予定される第4次環境規制対応に向けた新車の駆け込み需要等が見込まれ、新車販売台数については過去最高を記録しております。このような市場環境を背景に、中国系建機メーカーの市場占有率拡大が継続し、その結果、当社の主要得意先各社の市場占有率は大幅な縮小を余儀なくされております。東南アジアでは、一部地域での政情不安定感が残るものの、インフラ整備に伴う潜在的な需要には堅調が見られます。なお、2019年12月以降発生した新型肺炎の急速な拡大により、中国政府は春節の連休延長を発表するなど中国国内のみならず周辺各国の物流、生産等への影響が開始しており、今後の状況によっては、世

界経済への影響も危惧されております。

このような環境の中、当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年12月31日）において、当社グループは、既存ビジネスである建機用フィルタ事業においては、当社の強みである油圧ショベルの作動油回路用フィルタ製品を軸に、新素材やIoT技術を活かしたフィルタ製品のラインナップの充実を図り、純正部品の採用率向上に努めました。とりわけ、世界最大の建機市場である中国市場においては、中国系建機メーカーへのリターンフィルタを軸とした当社製品の新規採用に向けた取り組みを強化しており、その採用実績は増加しております。また、もう一つの大市場である北米市場においては、当社の主要製品であるリターンフィルタ製品に加え、燃料用、トランスミッション用フィルタ等の新規採用活動についても大きな進展を見せております。更には、当社が独自に開発した合成高分子系ナノファイバーを使用したロングライフのフィルタ製品やタンク内の気泡を除去するエアレーション技術、フィルタの汚染度や交換頻度を感知するセンサ技術を搭載したフィルタ製品の主要得意先への積極的な提案を実施しております。このように、当社の中国系建機メーカーへのシェア拡大並びに既存主要得意先への当社製品の採用拡大に向けた取り組みは着実な進捗を見せており、来期以降の当社建機用フィルタビジネスに更なる成長が見込まれます。

また、当社グループは主力事業の建設機械用油圧フィルタ事業に加え、2019年8月23日付でエアフィルタ事業会社である株式会社アクシーを傘下に加え、当社の合成高分子系ナノファイバー技術を活用した新商品の開発による新規事業領域への積極的な参入を進めております。株式会社アクシーについては、当社の第2の事業セグメントであるエアフィルタ事業の基幹会社として、当第3四半期連結累計期間より当社グループの連結業績に寄与しております。

なお、2020年1月28日開催の臨時取締役会において、エアフィルタ事業の中期的成長のための生産規模拡張及び応用技術開発拠点の取得による迅速な製品化の実現を目的とし、株式会社アクシーの新社屋及び新工場の取得を決議いたしました。当該物件の取得、工場移転により株式会社アクシーの高収益化が実現するとともに、当社グループへの安定的な業績貢献に寄与することが見込まれます。詳細につきましては、2020年1月28日に開示しております「連結子会社における固定資産の取得に関するお知らせ」をご参照ください。

更には、事業ポートフォリオの拡大に向けたもう一つの取り組みとして、当社グループは国内大手アパレルメーカー数社に対し、秋冬物衣料の中綿材として、「YAMASHIN Nano Filter™」の量産供給を開始し、引き続き次期シーズンに向けた新素材の提案活動等を積極的に展開しております。

このように、当社グループは、建機用油圧フィルタ並びにエアフィルタの2つの事業を軸として、新たに開発した合成高分子系ナノファイバーの量産化技術を基に、中期的持続的な事業成長を図り、グループ経営基盤の強化に努め、企業価値の向上を図ってまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は91億86百万円(前年同四半期比13.3%減)となり、営業利益は6億円(前年同四半期比62.4%減)、経常利益は5億1百万円(前年同四半期比67.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億45百万円(前年同四半期比69.7%減)となりました。

#### b. 連結業績

(当第3四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年12月31日）（9ヵ月）業績について)

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	10,589	9,186	△1,403	△13.3%
営業利益 (利益率)	1,597 (15.1%)	600 (6.5%)	△997 -	△62.4% -
経常利益 (利益率)	1,558 (14.7%)	501 (5.5%)	△1,057 -	△67.8% -
四半期純利益 (利益率)	1,140 (10.8%)	345 (3.8%)	△795 -	△69.7% -

売上高については、建機用フィルタ事業において、19.7%の減収となりましたが、2019年8月に完全子会社化

した株式会社アクシーの売上高をエアフィルタ事業として当第3四半期連結累計期間より含めていることから、全体で13.3%の減収となりました。

営業利益については、建機用フィルタ事業における売上高の減少等の影響により66.8%の減収となった一方で、エアフィルタ事業の新規取込みによる業績貢献により62.4%の減益となりました。

経常利益については、営業利益の減少及び株式会社アクシーの子会社化に係るアドバイザー費用等の発生により67.8%の減益となりました。

四半期純利益については、経常利益の減少等に伴い69.7%の減収となりました。

c. 事業セグメント別の売上高と営業利益

(建機用フィルタ事業) (自2019年4月1日 至2019年12月31日) (9ヵ月) 業績について

(単位:百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	10,589	8,498	△2,091	△19.7%
営業利益 (利益率)	1,597 (15.1%)	531 (6.2%)	△1,066 -	△66.8% -

売上高については、日系メーカーを中心とした当社主要得意先の中国、アジア市場における市場占有率の減少及び2019年10月に発生した台風19号の影響に伴う減産見通しにより19.7%の減収となりました。

営業利益については、売上高の減少等の影響により66.8%の減収となりました。

(エアフィルタ事業) (自2019年10月1日 至2019年12月31日) (3ヵ月) 業績について

(単位:百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	-	687	687	-
営業利益 (利益率)	- (-)	69 (10.1%)	69 -	-

エアフィルタ事業については、第2四半期連結会計期間において株式会社アクシーの全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めており、当第3四半期連結累計期間より株式会社アクシーの経営成績を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産及び負債の状況は、2019年9月30日をみなし取得日として株式会社アクシーを完全子会社化したことに伴い、大幅に変動しております。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比9億41百万円増加(前連結会計年度末比6.1%増)し、163億32百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が9億41百万円増加(前連結会計年度末比9.9%増)、受取手形及び売掛金が3億4百万円増加(前連結会計年度末比9.4%増)した一方で、商品及び製品が1億72百万円減少(前連結会計年度末比11.8%減)、原材料及び貯蔵品が1億25百万円減少(前連結会計年度末比13.6%減)したことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末比8億17百万円減少(前連結会計年度末比14.5%減)し、48億23百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券が13億33百万円減少(前連結会計年度末比97.8%減)した一方で、機械装置及び運搬具が2億25百万円増加(前連結会計年度末比25.9%増)、土地が1億83百万円増加(前連結会計年度末比10.5%増)したことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末比1億55百万円増加(前連結会計

年度末比6.6%増)し、25億9百万円となりました。その主な要因は、その他が1億61百万円増加(前連結会計年度末比101.9%増)、支払手形及び買掛金が1億90百万円増加(前連結会計年度末比14.8%増)した一方で、未払法人税等が1億54百万円減少(前連結会計年度末比78.4%減)したことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末比78百万円増加(前連結会計年度末比13.9%増)し、6億44百万円となりました。その主な要因は、その他が1億43百万円増加(前連結会計年度末比940.8%増)、退職給付に係る負債が35百万円増加(前連結会計年度末比18.7%増)した一方で、社債が1億円減少(前連結会計年度末比50.0%減)したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末比1億11百万円減少(前連結会計年度末比0.6%減)し、180億1百万円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定が17百万円減少(前連結会計年度末比30.1%減)、利益剰余金が1億4百万円減少(前連結会計年度末比1.4%減)したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

1. 既存事業(建機用フィルタ事業)

前回通期の業績見通しを公表した2019年11月6日時点と比較し、世界最大の建機市場である中国、アジア市場において、中国系建機メーカーの市場占有率の拡大が継続し、日系建機メーカーを中心にした当社主要得意先各社の同市場での市場占有率は大幅に縮小していることに加え、2019年10月に発生した台風19号で被災したサプライヤの部品供給停止等の影響により、国内主要取引先各社の生産ラインが長期間停止を余儀なくされ、更なる減産が行われる見通しとなりました。更には、2019年12月以降中国で発生した新型肺炎の急速な拡大により、中国政府は春節の連休延長を発表するなど中国国内のみならず周辺各国の物流、生産等への影響が出始めており、世界経済に対する不透明感が増していることから、通期の業績見通しの修正を行います。

2. 新規事業(エアフィルタ事業)

2019年8月23日に完全子会社化した株式会社アクシーの業績見通しについては予想を据え置きます。

3. 結論

以上により2019年11月6日に公表しました通期連結業績の修正を行います。

2020年3月期の想定為替レートにつきましては、同日の公表値である米ドル108円を据え置きます。

業績見通しについては、本日開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,489,936	10,431,925
受取手形及び売掛金	3,252,655	3,557,504
商品及び製品	1,452,870	1,280,722
仕掛品	—	23,147
原材料及び貯蔵品	917,592	792,482
その他	278,144	246,453
流動資産合計	15,391,198	16,332,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	470,784	441,301
機械装置及び運搬具（純額）	870,798	1,096,015
工具、器具及び備品（純額）	276,792	265,876
土地	1,743,231	1,926,796
その他（純額）	178,547	321,591
有形固定資産合計	3,540,155	4,051,580
無形固定資産		
ソフトウェア	345,535	309,335
その他	1,169	57,003
無形固定資産合計	346,705	366,338
投資その他の資産		
投資有価証券	1,364,230	30,250
退職給付に係る資産	6,114	6,485
繰延税金資産	204,395	183,457
差入保証金	116,994	115,085
その他	62,896	70,426
投資その他の資産合計	1,754,632	405,705
固定資産合計	5,641,492	4,823,624
資産合計	21,032,690	21,155,859



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,288,636	1,479,569
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払金	310,017	357,179
未払法人税等	196,952	42,563
賞与引当金	143,058	91,868
役員賞与引当金	57,048	19,257
その他	158,257	319,463
流動負債合計	2,353,970	2,509,901
固定負債		
社債	200,000	100,000
退職給付に係る負債	190,425	226,063
資産除去債務	160,000	160,000
その他	15,220	158,410
固定負債合計	565,645	644,473
負債合計	2,919,616	3,154,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,434,127	5,434,127
資本剰余金	5,174,127	5,174,127
利益剰余金	7,455,261	7,350,897
自己株式	△164	△164
株主資本合計	18,063,351	17,958,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,799	1,578
為替換算調整勘定	58,522	40,918
その他の包括利益累計額合計	49,723	42,496
純資産合計	18,113,074	18,001,484
負債純資産合計	21,032,690	21,155,859

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	10,589,928	9,186,504
売上原価	5,591,733	5,101,978
売上総利益	4,998,195	4,084,526
販売費及び一般管理費	3,400,397	3,484,183
営業利益	1,597,797	600,342
営業外収益		
受取利息	2,569	1,144
受取配当金	36	276
スクラップ売却益	2,305	818
貸倒引当金戻入額	—	12,400
その他	3,120	11,013
営業外収益合計	8,032	25,651
営業外費用		
支払利息	2,971	7,558
為替差損	8,022	12,080
支払手数料	13,187	99,832
その他	22,690	4,772
営業外費用合計	46,872	124,243
経常利益	1,558,958	501,751
特別利益		
投資有価証券売却益	—	16,215
特別利益合計	—	16,215
特別損失		
固定資産除売却損	5,309	727
特別損失合計	5,309	727
税金等調整前四半期純利益	1,553,649	517,238
法人税等	413,059	171,868
四半期純利益	1,140,589	345,370
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,140,589	345,370

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,140,589	345,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,768	10,377
為替換算調整勘定	△4,741	△17,604
その他の包括利益合計	△27,509	△7,226
四半期包括利益	1,113,080	338,143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,113,080	338,143
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間より株式会社アクシーの全株式を2019年8月23日に取得したことにより、みなし取得日を2019年9月30日として連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表)を適用しております。これにより、借手としてのリース取引については、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しております。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当第3四半期連結財務諸表への影響は軽微です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第3四半期連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

前第3四半期連結会計期間における当社グループの報告セグメントは、単一セグメントであったため記載を省略しております。

2. 当第3四半期連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計 上額(注) 2
	建機用フィルタ 事業	エアフィルタ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,498,667	687,837	9,186,504	—	9,186,504
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	23	23	△23	—
計	8,498,667	687,860	9,186,528	△23	9,186,504
セグメント利益	531,061	69,281	600,342	—	600,342

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(2) 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、株式会社アクシーの全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は「エアフィルタ事業」において2,891,606千円増加しております。

(3) 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来より「建機用フィルタ事業」の単一セグメントでありましたが、第2四半期連結会計期間より、株式会社アクシーが連結子会社になったことに伴い、報告セグメント「エアフィルタ事業」を追加しております。

(重要な後発事象)

連結子会社における固定資産の取得

当社は、当社連結子会社である株式会社アクシーにおける固定資産の取得について、2020年1月28日開催の臨時取締役会において下記の通り決議いたしました。

(1) 当社子会社の概要

- |             |                              |
|-------------|------------------------------|
| ① 名称        | 株式会社アクシー                     |
| ② 所在地       | 大阪市住之江区平林南一丁目1番20号           |
| ③ 代表者の役職・氏名 | 代表取締役 渡邊 健                   |
| ④ 事業内容      | エアフィルタ全般の製造、研究、新製品開発、検査及び販売等 |
| ⑤ 資本金       | 50百万円                        |

(2) 取得の目的

当社は主力事業の建設機械用油圧フィルタ事業に加え、今期エアフィルタ事業会社である株式会社アクシーの買収並びに合成高分子ナノファイバーを活用した新商品の開発による新規事業領域への積極的な参入を進めております。

株式会社アクシーは、1989年に現在の大阪市住之江区に本社工場を竣工して以来30以上にわたって、工場、倉庫を増築し、業容を拡大しつつ現在に至っております。2019年8月の当社グループへの参画により、新素材「YAMASHIN NANO FILTERTM」を用いた新製品の研究開発及び量産化計画に対応するため、工場の拡張が不可欠であります。しかしながら現本社工場用地内での当該必要工場スペースの確保は困難なため工場の拡大移転が急務となっており、新社屋及び新工場への移転を検討しておりました。

本物件は、現在の本社工場と同じ住之江区内にある咲洲コスモスクエア地区に位置し、大阪市における新しい開發生産活動拠点として大きく発展する好立地に位置しております。株式会社アクシーの高収益化、また当社グループへの安定的な業績の貢献に寄与するものと判断し、本物件を取得することといたしました。

(3) 取得資産の内容

資産の内容及び所在地	現状
所在地 : 大阪府大阪市住之江区南港北1丁目2-29 土地 : 11,900.02m <sup>2</sup> 建物 : 鉄筋コンクリート造5階建 延床面積 11,180.25m <sup>2</sup> 取得価額 : 約2,500百万円	事務所 工場

(4) 取得の日程

- ① 取締役会決議日 2020年1月28日(火)
- ② 不動産売買契約日 2020年2月4日(火)
- ③ 物件引渡日 2020年2月28日(金) (予定)

(5) 支払資金の調達方法及び支払方法

ヤマシンフィルタ株式会社の自己資金による取得を予定しております。

(6) 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

本物件の取得による影響は軽微であります。